

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社アルプスツール					
代表者名	氏名	綱島 武寛	役職名	代表取締役会長兼社長		
主たる事務所の所在地	長野県埴科郡坂城町坂城10070					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	26 生産用機械器具製造業				
主たる事業の概要	工作機械用の工具類、付属品及びその周辺機器の開発・製造・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1606	1575			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3392	3358			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	38				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	79				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度
------	----	----	----

計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度
------	----	----	-----	----	----	----

報告対象年度	平成		年度
--------	----	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

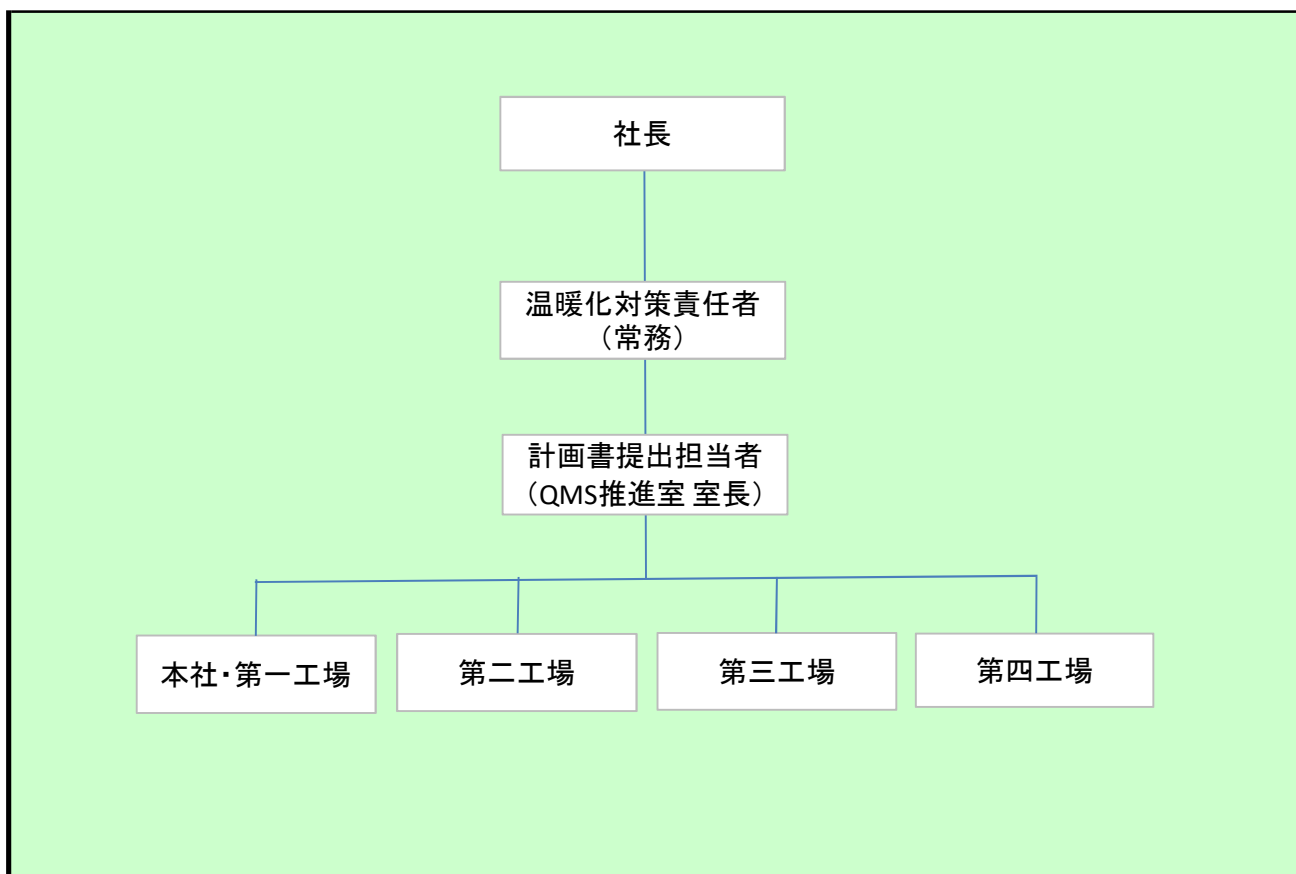
<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧場所：本社・第一工場 埴科郡坂城町坂城10070 閲覧可能時間：営業日の13:30～16:00（事前連絡が必要） 担当部署及び連絡先：総務部総務課窓口
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

事業活動における温室効果ガスの排出を抑制するため省エネ、創エネ、省資源に取り組みます。当社が排出する温室効果ガスは全量エネルギー起源であり、設備対策及び運用対策によりエネルギー使用の合理化を進め、CO2排出原単位の低減とエネルギー利用効率の向上を目指します。具体的な取り組みとして以下を推進します。

- ・高効率設備・器具等への更新を計画し順次進めていきます。
- ・エアコン、照明、事務機等の運用ルールを決め管理を実施します。
- ・ハイブリッド車等の次世代自動車へ順次更新していきます。
- ・廃棄物の削減、及びリサイクル化を促進します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・部課長会・生産会議（計画策定時など適宜討議）
- ・省エネ推進会議（年2回程度）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,392	t-CO ₂	売上額	745.43	単位	千万円	
28年度	調整後排出量	3,370	t-CO ₂	基準原単位	4.55	t-CO ₂ /	千万円	
目標年度	目標排出量	3,358	t-CO ₂	目標原単位	4.41	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	3.07	%		
目標設定に関する説明	計画期間は基準年に対し生産量の増加が見込まれる。エネルギー利用効率を向上させ、省エネ法に準じ原単位を3年間で3%削減目標とし、温室効果ガス排出量を3年間で1%削減を目標とした。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	売上額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	売上額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	売上額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に関する説明						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	79	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策	29	85		
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	600				

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	22				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	4	3,392						
合計	4	3,392						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	13			
合計	13	0	0	0
自動車総数	38			
次世代車導入割合	34.2			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・1km以下のマイカー通勤禁止 ・マイカー通勤率89%
公共交通機関の利用促進	・公共交通機関を使用の通勤者には、その費用を全額会社が負担
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	客先への配送を二つの工場が一緒に纏め直送便で週2回、日を決め一括納入。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・構内緑地の維持 ・会社周辺の清掃年2回(7月、10月)実施 ・廃棄物の分別によるリサイクルの推進 ・上水使用量の削減(止水栓利用等)
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	空調設備及びコンプレッサーの更新、照明のLED化、太陽光発電電増設、ハイブリッド車への更新など	180
その他		